



## 2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 堀内 信介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 深津 弘行 TEL 03-5979-0666  
 定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 2023年2月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有（補足資料はホームページに掲載予定）  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	4,850	△6.5	214	—	217	—	155	—
2021年11月期	5,187	△8.2	△95	—	△126	—	△942	—

(注) 包括利益 2022年11月期 161百万円 (—%) 2021年11月期 △915百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	35.12	—	4.7	3.7	4.4
2021年11月期	△212.92	—	△25.6	△2.2	△1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 -百万円 2021年11月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	5,490	3,371	61.4	761.99
2021年11月期	6,123	3,209	52.4	725.46

(参考) 自己資本 2022年11月期 3,371百万円 2021年11月期 3,209百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△504	△171	△270	3,394
2021年11月期	288	△184	1,226	4,340

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	14.2	0.7
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.4	

### 3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,023	3.5	167	△22.0	173	△20.5	120	△22.6	27.17

※ 各種プロジェクトの進捗状況により、売上及び費用の計上時期が大きく変動する可能性があります。従って、四半期ごとの業績は見通しづらいことから、通期の連結業績予想のみ開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 18「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年11月期	4,424,800株	2021年11月期	4,424,800株
2022年11月期	341株	2021年11月期	340株
2022年11月期	4,424,459株	2021年11月期	4,424,460株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	4,294	△7.5	214	—	200	—	139	—
2021年11月期	4,645	△10.0	△107	—	△90	—	△902	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	31.59	—
2021年11月期	△203.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	5,465	3,395	62.1	767.54
2021年11月期	6,086	3,258	53.5	736.41

(参考) 自己資本 2022年11月期 3,395百万円 2021年11月期 3,258百万円

2. 2023年11月期の個別業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

※ 当社の連結業績は個別業績が占める割合が大きく、個別業績予想の開示は有用性が乏しいと判断し省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。また、決算説明の動画は当社ウェブサイトにて配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(重要な会計上の見積り)	20
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(収益認識関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策については経済活動との両立による新たな局面を迎え、景気への影響を見極めながら対応が図られています。一方、国際情勢の緊張から、資源価格の上昇や物価高、金融市場の動向などにより消費行動への影響が懸念され引き続き不透明な状況が予想され、その動向を注視する必要があります。

当社グループが主に事業を展開する生鮮流通業界においては、従来続く人口減少等の社会構造の変化に加え、感染症や国際情勢など新たな環境変化に起因する課題への対応からデジタルトランスフォーメーション（DX）領域を中心とした構造的転換への投資意欲が強く、事業環境は大きく変化してきています。

スーパーマーケットを中心とした小売量販店においては、光熱費や資材価格の上昇をはじめとしてあらゆる販管コストの上昇に加え、店舗運営の効率化や商品調達の最適化に対し、キャッシュレス決済やセルフレジの導入などによるデジタル化・効率化を推進する一方、移動スーパーや宅配など新たな店舗運営形態の取り組みを模索しています。ライフスタイルの多様化や感染症対策における行動様式の変化、節約志向など生活者ニーズに広がりを見せていることもあり、対応すべき課題が蓄積していると認識しています。

また、当社が従来主力とする輸入青果物のオペレーションについては、円安と資源高の同時進行や物流の混乱により産地における関連事業者や輸入商社等の収益環境の悪化が懸念されます。また、国内の農業・生産サイドにおいても生産者の高齢化や後継者問題、気候変動による主要産地からの農産物の供給の不安定化など課題を抱えています。

これら課題の抜本的な解決と、社会的要請である脱炭素社会をはじめとした環境配慮の視点を持った持続可能な取り組みが必要となります。

このような環境にあって当社グループは、当期を構造改革期と位置付け、事業構造の見直し、組織改革に取り組んでまいりました。既存事業は収益基盤を強化するとともに、生鮮流通における「小商圈」「地域活性化」を軸にしたビジネスの確立と展開を進めてまいりました。「輸入青果物サプライチェーン事業」の落ち込みに目途が付き、事業構造改革の取り組みの結果、収益を大きく回復することができました。

以上の結果、売上高につきましては、48億50百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は2億14百万円（前連結会計年度は営業損失95百万円）、経常利益は2億17百万円（前連結会計年度は経常損失1億26百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億55百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失9億42百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### i) オペレーション支援事業

当事業セグメントにおける「輸入青果物サプライチェーン事業」及び「生鮮MDシステム事業」は、安定収益基盤を拡充するとともに、運営の効率化に努めてまいりました。輸入青果物サプライチェーン事業では、事業拠点の統廃合や人員の再配置、受託業務オペレーションの生産性向上の取り組みにより運営体制を再構築し、収益力向上に注力しました。大手チェーンストア向けの生鮮MDシステム事業は、大手量販店グループの各社への導入を進め規模拡大を追求する一方、機能の追加開発や改修によりユーザー利便性を高めることで、顧客企業との取引強化を図ってまいりました。課金対象となるトランザクション量は堅調に推移し、前年を上回る結果となりました。「青果売場構築支援事業」についても、導入及び運営において効率化を図り、今後の事業拡大への取り組みを継続しております。

以上の結果、売上高32億38百万円（前連結会計年度比15.9%減）、営業利益12億19百万円（同14.2%増）となりました。

#### ii) 農業支援事業

「りんご・国産青果物販売事業」については、令和3年度産のりんごの全国的な収穫量の減少を受け、集荷数量を確保できず前年を下回る結果となりましたが、さつまいもなど新たな商材の取り扱いを開始し、その他の国産青果物の取引が順調に推移したため、「りんご・国産青果物販売事業」全体の売上高は伸長しました。子会社の「有機農産物販売事業」については、主力となるバナナ等の輸入有機商材において一時供給網の混乱や品質不良の問題があったものの持ち直した他、加工品等のスポット販売が寄与し、事業全体では売上高は伸長しました。

以上の結果、売上高16億12百万円（前連結会計年度比20.4%増）、営業損失1億27百万円（前連結会計年度は営業損失1億18百万円）となりました。

## (2) 今後の見通し

当社グループは、今までの輸入青果物の流通オペレーションにかかわるノウハウや知見をもとに、高齢化による人手不足など社会構造の問題、サプライチェーンの変化による業界の課題に引き続き対応してまいります。環境問題への意識の高まりなどを背景に多様化する顧客ニーズに対し、効率的で付加価値の高いサービスの提供を実現することで持続可能な企業の成長を目指します。

2023年11月期は事業への積極的な投資により収益の極大化を目指すとともに、新たな事業のイノベーションを推進してまいります。

オペレーション支援事業における「輸入青果物サプライチェーン事業」と「生鮮MDシステム事業」は、引き続き安定事業基盤として収益性を高めてまいります。業務受託サービスにおいては、人員体制の最適化や業務の自動化などを推進し、ローコストオペレーションを追求するとともに、新規顧客獲得に向け新市場の開拓や新たなサービス形態の提供などチャレンジしてまいります。大手量販店向けの生鮮MDシステムについては、営業体制を強化し、顧客取り込みに引き続き取り組み、小売業におけるDX/SXに対応し、流通構造の変化を促す次世代サービスの開発につながる積極的な投資を行い、付加価値を追求してまいります。

ドラッグストア向けの青果売場構築支援事業では、売場を起点に新たな農産物流通の仕組みを提供するなど事業を発展させ、また、「es-Marché（エスマルシェ）」事業は小売量販店と近隣生産者の直接のコミュニケーションを実現し、新たな価値創造として大手食品スーパーマーケットに採用いただきました。売場づくりの多様化、生産者の販路拡大に対応する新たな流通サービスとして、今後拡大を図ってまいります。

これらの取り組みは、脱炭素や食品ロス削減などによる持続可能な社会の実現、地産地消をはじめとした小商圏・地域内循環ビジネス、流通網の短縮化や物流機能の効率化を模索する中、当社グループの経験やノウハウが活きる分野であると認識しております。流通における多様化するニーズに対し、新たな事業の柱として社会的要請に応える生鮮流通を確立することにより企業の持続的成長につなげてまいります。

農業支援事業における「りんご・国産青果物販売」は、りんごの安定的な集荷体制による収益の確保と、その他国産青果物の販路拡大と付加価値の創造に努めてまいります。また、持続可能な農業生産が望まれる中、拡大が見込まれる有機農産物需要を取り込んでいく方針であり、生産・流通・販売について一貫した支援を行ってまいります。

2023年11月期の通期業績見通しについては、売上高は50億23百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は1億67百万円（同22.0%減）、経常利益は1億73百万円（同20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億20百万円（同22.6%減）を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて6億33百万円減少し、54億90百万円（前連結会計年度末比10.3%減）となりました。内訳としては、流動資産が44億42百万円（同12.7%減）、固定資産が10億47百万円（同1.2%増）となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が9億45百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、繰延税金資産が30百万円、ソフトウェアが29百万円増加したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて7億95百万円減少し、21億18百万円（同27.3%減）となりました。内訳としては、流動負債が9億92百万円（同33.9%減）、固定負債が11億26百万円（同20.3%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、未払金が3億61百万円、事業構造改善引当金が2億57百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2億71百万円減少したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億61百万円増加し、33億71百万円（同5.0%増）となりました。

この結果、自己資本比率は61.4%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する当期純利益を1億55百万円計上したことによるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等ありましたが、長期借入金の返済による支出、無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比して9億45百万円減少し、33億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億4百万円（前年同期は2億88百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加により2億90百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億71百万円（前年同期は1億84百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億34百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億70百万円（前年同期は12億26百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億11百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率（%）	52.4	61.4
時価ベースの自己資本比率（%）	60.8	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	499.3	△233.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	59.6	△56.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期は、本方針に基づき、年間配当金を1株当たり5円とさせていただきます。また、内部留保につきましては、成長機会獲得のために今後の事業展開に充当いたします。

引き続き同様の方針の下、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、株主様への安定的・継続的な利益還元の実施に努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものです。

①特定の取引先への依存について

当社は、輸入青果物の市場外流通に関わる事業者とともにサプライチェーンを構築した際、利用する基幹情報システムの開発・運用・保守、及び事務業務代行を役割としたシェアードサービスを提供することで事業を開始しました。川上から川下までの企業の生産（輸入）・加工・物流・販売等の情報の一元化と、受注・引当・出荷・請求等の業務オペレーションの標準化により、青果物の廃棄ロスの削減、在庫の適正化、事務コストの削減などサプライチェーンの価値を高めるサービスを提供してまいりました。これら提供サービスの課金体系は、基幹情報システムを利用したデータ量に応じた課金、事務代行については業務処理量に応じた課金であり、顧客の利用状況に合わせた従量制となっております。

創業時からの事業であるため、これらの企業向けの売上構成比率は比較的高い水準となっております。今後とも取引の維持、拡大を図ってまいります。経営環境の変化にともなう各社の業績などにより、当社システム利用の見直しや、当社に委託している事務業務を内製化する等の方針変更の可能性等により、当社のシステム利用データ量、業務処理量が減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先情報の管理について

当社グループは、情報サービス企業として、青果物サプライチェーンに対応した「イーサポートリンクシステム」、小売量販店のデマンドチェーンに対応した「生鮮MDシステム」、農産物の生産履歴管理システムである「農場物語」など、複数のシステムによりサービスを提供し、顧客の生産・販売数量や仕入・販売価格などの重要な情報、また農産物生産者の個人情報等をシステムにより管理しております。また、システム開発や運用業務の一部について、外部委託をしております。

システム障害や情報漏えいなど万が一の場合に備えて、コンピュータセキュリティの強化、保守体制の構築、「ISO/IEC27001:2013」「ISO/IEC20000-1:2018」認証取得によるシステム運用・管理ルールの徹底、外注先への秘密保持契約の締結と監督など、複数の対策を実施しております。しかしながら、災害によるソフトウェアやネットワーク、コンピュータ機器等が被災した場合のシステム障害の発生や内部情報の消失、当社の想定を超えた不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによる情報漏洩、データの改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社の社会的信用や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規事業への展開を積極的に進めております。しかしながら、業界動向、市場動向及び法的規制等の事業環境の変化により、新規事業が当初予定していた計画を達成できず、投資に見合うだけの十分な収益を計上できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④生鮮青果物の流通量及び価格変動について

当社グループの提供するシステム及び業務受託サービスは、生鮮青果物の生産者から中間流通業者、小売業者まで、青果物業界の川上から川下までの事業者等を主な対象としております。また、小売店等に農産物等を販売する事業も行っております。

生鮮青果物は、生産量や品質が天候に左右されるという特徴があり、当社サービスは、顧客がシステムを利用するデータ量や業務受託量による従量課金制を主に採用しているため、天候不順や自然災害で青果物の生産量が著しく減少し、取り扱い業務量が減少した場合や、相場により農産物の仕入価格の高騰や販売価格が下落した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入青果物においては、生産国の情勢や為替相場の影響などにより、日本への輸入量が減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤人材の確保と育成について

当社グループが提供するサービスは、人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。適切な人員の確保や育成が不十分な場合、事業拡大など会社の成長に影響をあたえる可能性があります。また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産、その他の機密情報も流出する可能性があります。

当社グループでは人材の流出を防止するための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持ち株会制度を導入しています。さらに、社内規則として機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時には機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの対応が将来においても効果的に機能する保証はなく、今後、人材の流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループの情報システムやビジネスモデルについて、特許権や実用新案権の対象となる可能性があるものについて、権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていきます。当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、知的財産権保全のために訴訟を提起しなければならないこととなり、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また、ソフトウェア等に関する技術革新の急速な進展等により、当社の開発した情報システムが第三者の知的財産に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。第三者により知的財産権等の侵害を主張され、損害賠償や使用差し止めの訴えなどにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合にも、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦自然災害等の影響について

当社グループは、南海トラフ巨大地震や首都圏直下地震などの大規模な地震をはじめとする災害や新型インフルエンザなどの感染症の発生などを想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策について、事業継続計画（BCP）を策定しております。しかし、災害や感染症などが発生した場合のリスク全てを回避することは困難であり、また、昨今の気候変動などに伴う災害の大規模化により、想定していない規模での発生も考えられるため、その場合は、事業活動の縮小など、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合などには、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨新型コロナウイルス感染症の感染拡大について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症について対策本部を設置し、関係者の健康と安全確保のため感染防止策の徹底と感染者発生時の適切な対応を行っております。

しかし、今後感染が拡大し緊急事態宣言の発出や行動制限などが行われた場合、事業活動に制約が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

### (1) オペレーション支援事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しい分野です。そのため、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難であり、流通過程においてさまざまなロスとコストが発生していました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通をITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロス在省いたシンプルな構造にすることを考え、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、生鮮青果物流通業界を構成する事業者向けに「イーサポートリンクシステム」及び「生鮮MDシステム」を開発いたしました。

イーサポートリンクシステムは、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できる生鮮流通システムです。当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

生鮮MDシステムは、小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステムで、農産、水産、畜産、花卉や日配品など、幅広い商品に対応できるシステムです。仕入計画を重視し、産地直取引、市場取引に対応する機能を持ち、生鮮型商品から日配型商品までのオペレーションが可能ということが特徴です。

生産者向けには、農産物の生産履歴を管理するシステム「農場物語」を提供しています。最新の農薬使用基準（独立行政法人 農林水産消費安全技術センター）に準じて、適正な農薬使用ができていないかを簡単にチェックできるため、安全面でのサポートが可能なることを特徴としています。また、生産履歴はデータ管理できるため、記入や検索に余計な手間が掛からない他、自分で作った農作物に関する情報を生活者に公開することも可能です。

また、生鮮青果物流通業界を構成する事業者に対して、上記システムの利用をベースに業務代行サービスも提供しております。当該サービスは、生鮮青果物流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・札幌・神戸に当該サービスの拠点を設置し、全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容説明
受注代行	量販店からの発注をEDI（※1）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（※1）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

### (2) 農業支援事業

りんごの受託・仕入販売、国産農産物の仕入販売を行っております。また、子会社の株式会社シェアガーデンホールディングスを通じ、その子会社である株式会社オーガニックパートナーズにて、有機農産物等の仕入販売を行っております。

関係会社の状況

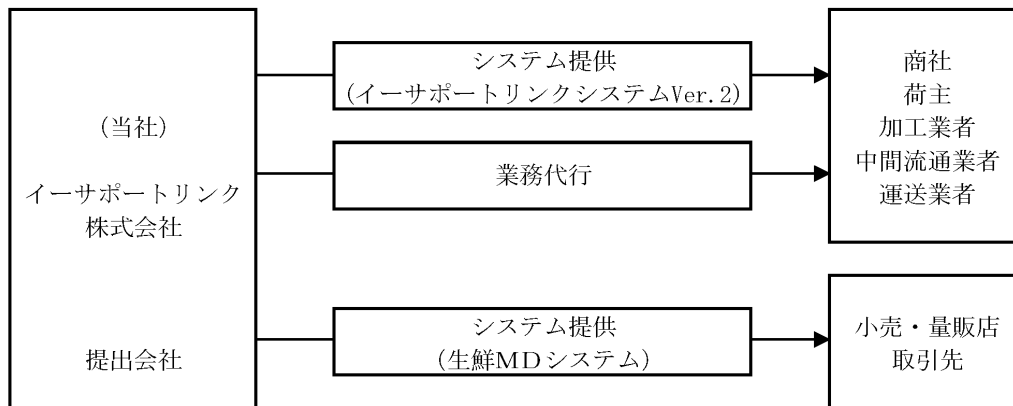
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シェアガーデン ホールディングス (注) 1	東京都 豊島区	50	農業支援事業	56.8	役員の兼任あり。
株式会社オーガニックパ ートナーズ (注) 1、2	東京都 豊島区	10	農業支援事業	56.8 [56.8]	役員の兼任あり。 株式会社シェアガ ーデンホールディ ングスが100%出資 する当社の連結子 会社(孫会社)で あります。
(非連結子会社) その他3社	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

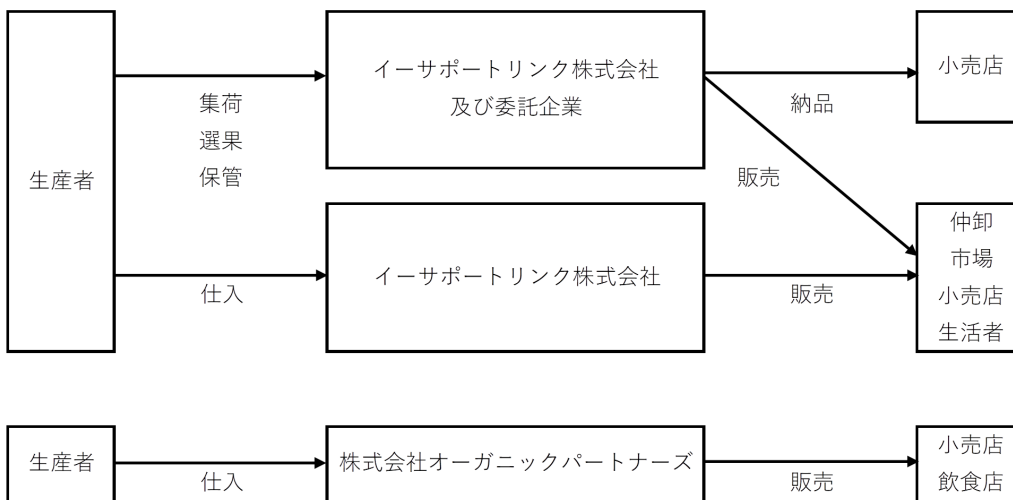
2. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数となっております。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) オペレーション支援事業



(2) 農業支援事業



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,240,752	3,294,984
売掛金	512,769	799,172
有価証券	99,994	99,995
商品及び製品	14,476	19,074
仕掛品	2,699	3,980
原材料及び貯蔵品	9,200	11,060
その他	208,963	214,259
貸倒引当金	△26	△32
流動資産合計	5,088,829	4,442,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,593	92,050
減価償却累計額	△83,902	△77,544
建物及び構築物(純額)	17,690	14,506
機械装置及び運搬具	20,485	22,451
減価償却累計額	△20,485	△22,451
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	137,440	131,603
減価償却累計額	△104,115	△104,222
工具、器具及び備品(純額)	33,325	27,381
土地	121,306	120,936
リース資産	43,576	48,611
減価償却累計額	△27,769	△35,259
リース資産(純額)	15,807	13,351
建設仮勘定	693	—
有形固定資産合計	188,823	176,176
無形固定資産		
ソフトウェア	217,798	247,445
ソフトウェア仮勘定	46,034	22,425
無形固定資産合計	263,832	269,870
投資その他の資産		
投資有価証券	428,392	425,253
長期貸付金	100,000	110,000
繰延税金資産	49,058	79,328
その他	124,261	117,187
貸倒引当金	△119,594	△130,195
投資その他の資産合計	582,117	601,573
固定資産合計	1,034,773	1,047,620
資産合計	6,123,603	5,490,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,023	263,821
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	310,008	320,016
リース債務	8,786	6,347
未払金	556,415	194,657
未払法人税等	1,348	21,757
事業構造改善引当金	257,085	—
その他	178,558	135,826
流動負債合計	1,501,225	992,425
固定負債		
長期借入金	1,060,822	789,138
リース債務	11,360	10,437
退職給付に係る負債	299,710	295,165
資産除去債務	40,710	31,553
固定負債合計	1,412,603	1,126,295
負債合計	2,913,828	2,118,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	△126,766	28,641
自己株式	△557	△557
株主資本合計	3,212,967	3,368,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,548	△509
退職給付に係る調整累計額	△4,741	3,528
その他の包括利益累計額合計	△3,193	3,019
純資産合計	3,209,774	3,371,394
負債純資産合計	6,123,603	5,490,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	5,187,468	4,850,869
売上原価	3,225,500	3,028,407
売上総利益	1,961,968	1,822,462
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	626,201	439,926
退職給付費用	33,299	22,604
保守料	244,948	176,595
支払手数料	200,863	191,420
貸倒引当金繰入額	478	686
その他	951,192	777,207
販売費及び一般管理費合計	2,056,982	1,608,440
営業利益又は営業損失(△)	△95,014	214,021
営業外収益		
受取利息	4,310	2,311
受取配当金	3,798	11,132
違約金収入	—	5,400
その他	17,323	3,958
営業外収益合計	25,432	22,802
営業外費用		
支払利息	4,380	9,136
貸倒引当金繰入額	48,000	10,000
その他	4,867	17
営業外費用合計	57,248	19,153
経常利益又は経常損失(△)	△126,831	217,670
特別損失		
減損損失	179,287	49,456
事業構造改善費用	386,076	29,851
関係会社株式評価損	—	9,999
その他	3,300	—
特別損失合計	568,664	89,308
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△695,495	128,361
法人税、住民税及び事業税	6,882	6,190
法人税等調整額	239,671	△33,236
法人税等合計	246,554	△27,046
当期純利益又は当期純損失(△)	△942,050	155,408
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△942,050	155,408

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△942,050	155,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,957	△2,058
退職給付に係る調整額	14,811	8,270
その他の包括利益合計	26,769	6,212
包括利益	△915,280	161,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△915,280	161,620
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	618,777	837,405	△557	4,177,140
当期変動額					
剰余金の配当			△22,122		△22,122
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△942,050		△942,050
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△964,172	—	△964,172
当期末残高	2,721,514	618,777	△126,766	△557	3,212,967

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	△10,409	△19,553	△29,962	4,147,177
当期変動額				
剰余金の配当				△22,122
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△942,050
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,957	14,811	26,769	26,769
当期変動額合計	11,957	14,811	26,769	△937,403
当期末残高	1,548	△4,741	△3,193	3,209,774



当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	618,777	△126,766	△557	3,212,967
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			155,408		155,408
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	155,408	△0	155,407
当期末残高	2,721,514	618,777	28,641	△557	3,368,375

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,548	△4,741	△3,193	3,209,774
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				155,408
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,058	8,270	6,212	6,212
当期変動額合計	△2,058	8,270	6,212	161,619
当期末残高	△509	3,528	3,019	3,371,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△695,495	128,361
減価償却費	308,718	117,081
投資有価証券評価損益(△は益)	2,915	—
関係会社株式評価損益(△は益)	—	9,999
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	257,085	△257,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48,478	10,606
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△141,181	7,374
受取利息及び受取配当金	△8,108	△13,443
支払利息	4,380	9,136
コミットメントフィー	2,163	—
違約金収入	—	△5,400
減損損失	179,287	49,456
固定資産除却損	385	—
売上債権の増減額(△は増加)	111,509	△290,344
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,824	△7,738
仕入債務の増減額(△は減少)	27,428	129,218
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,612	△19,694
その他の固定資産の増減額(△は増加)	404	△233
その他の流動負債の増減額(△は減少)	219,261	△385,594
その他	△6,091	△6,581
小計	307,928	△524,877
利息及び配当金の受取額	7,649	15,095
利息の支払額	△4,843	△8,930
違約金収入の受取額	—	5,400
法人税等の支払額	△22,111	△5,608
法人税等の還付額	—	14,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,622	△504,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,885	△28,424
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△138,740	△134,706
敷金及び保証金の差入による支出	△700	—
敷金及び保証金の回収による収入	19,396	9,922
貸付けによる支出	△48,000	△10,000
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
資産除去債務の履行による支出	△10,902	—
その他	12,000	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,832	△171,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	1,450,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△142,711	△311,676
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,598	△8,396
コミットメントフィーの支払額	△1,395	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△22,122	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,226,172</b>	<b>△270,073</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,329,962	△945,767
現金及び現金同等物の期首残高	3,010,784	4,340,747
現金及び現金同等物の期末残高	4,340,747	3,394,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社シェアガーデンホールディングス

株式会社オーガニックパートナーズ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社農業支援

株式会社シェアガーデン

オーガニックファームつくばの風有限会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称 3社

株式会社農業支援

株式会社シェアガーデン

オーガニックファームつくばの風有限会社

(持分法の適用範囲から除外した理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

2. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、一部の商品については個別法または最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品

1. 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～43年
機械装置及び運搬具	3年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの履行義務の性質が、特定された財又はサービスを移転する前に支配し自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で連結損益計算書に表示しており、特定された財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を対価の純額で連結損益計算書に表示しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

① オペレーション支援事業

「オペレーション支援事業」は主に、青果物の流通に関わる事業者に対して、情報システムの開発、運用、保守を提供し、そのシステムのオペレーションを業務代行として365日体制で提供しております。

1. ソフトウェア開発の受託業務

受託業務の履行義務は、顧客との請負契約に基づくソフトウェアの受注制作であり、システム開発の進捗によって履行義務が充足されるものと判断しており、履行義務の充足に係る進捗を合理的に見積もることができる場合は、その進捗を発生したコストに基づく原価比例法により見積り、収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. ソフトウェアの運用・保守、業務代行

情報システムの運用・保守、そのシステムのオペレーション業務代行の履行義務は、サービスの提供に従って顧客が便益を享受するため、契約期間にわたって顧客との契約で約束された金額に基づき収益を認識しております。

② 農業支援事業

「農業支援事業」は主にりんごの受託・仕入販売、国産農産物の仕入販売を行っております。受託・仕入販売の履行義務については、一時点にわたる役務提供であり、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から商品の支配が顧客に移転される期間が通常の間である場合における商品の販売については、出荷時に収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。会計上の見積りにより当連結会計年度の連結財務諸表にその額を計上した項目のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性が有る項目は以下のとおりです。

(固定資産の減損損失)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失	49,456千円
有形固定資産	176,176千円
無形固定資産	269,870千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

当該資産グループごとに収益性の低下又は市場価額の著しい下落により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された物件に関して、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、当該見積り総額が帳簿価額を下回る場合には、その「回収可能価額」を「正味売却価額」又は「使用価値」との比較により決定し、「回収可能価額」が固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認識、回収可能額まで帳簿価額を減額、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損損失の認識の要否の判定において使用される割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会にて承認された翌期の予算を基礎に過去の実績等を総合的に勘案して算定しております。

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症や天候等の外部環境等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（純額）	79,328千円
------------	----------

繰延税金負債との相殺前の金額は80,405千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の業績予測に基づく課税所得の発生時期及び金額を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。課税所得の見積りは取締役会にて承認された翌期の予算を基礎として、過去の実績等を総合的に勘案し、また新型コロナウイルス感染症による影響は2023年11月期も一定程度継続するとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しています。将来の課税所得の見積りの基礎となる仮定が異なる場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度において収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の収束時期については合理的に見積ることはできないものの、現時点では2023年11月期においても、一定程度継続するとの仮定に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、感染拡大が長期化した場合など、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「オペレーション支援事業」及び「農業支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オペレーション支援事業」は主に、青果物の流通に関わる事業者に対して、情報システムの開発、運用、保守を提供し、そのシステムのオペレーションを業務代行として365日体制で提供しております。

「農業支援事業」は主に、りんごの受託・仕入販売、国産農産物の仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による当連結会計年度の報告セグメントの利益又は損失の金額に対する影響は軽微であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,848,530	1,338,938	5,187,468	—	5,187,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	3,848,530	1,338,940	5,187,471	△2	5,187,468
セグメント利益又は損失(△)	1,067,296	△118,305	948,990	△1,044,005	△95,014
セグメント資産	817,099	456,629	1,273,728	4,849,874	6,123,603
その他の項目					
減価償却費	284,691	4,205	288,896	19,821	308,718
減損損失	115,952	63,334	179,287	—	179,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,409	4,140	107,549	35,280	142,829

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,044,005千円には、セグメント間取引消去660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,044,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、4,849,874千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額19,821千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,280千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,238,374	1,612,495	4,850,869	—	4,850,869
外部顧客への売上高	3,238,374	1,612,495	4,850,869	—	4,850,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,238,374	1,612,495	4,850,869	—	4,850,869
セグメント利益又は損失(△)	1,219,327	△127,878	1,091,449	△877,427	214,021
セグメント資産	833,967	714,706	1,548,673	3,941,441	5,490,115
その他の項目					
減価償却費	99,198	1,980	101,178	15,902	117,081
減損損失	23,553	25,903	49,456	—	49,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,288	27,500	161,788	1,600	163,388

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△877,427円には、セグメント間取引消去1,441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△878,869千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、3,941,441千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額15,902千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,600千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケーアイ・フレッシュ アクセス	937,529	オペレーション支援事業、 農業支援事業
株式会社ファーマインド	810,646	オペレーション支援事業、 農業支援事業

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ファーマインド	807,137	オペレーション支援事業、 農業支援事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度の当社グループにおける契約残高の内訳は以下のとおりであります。連結貸借対照表上は、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」であります。また、特定顧客から受領した契約負債等を「前受金」として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高） 売掛金	512,769
顧客との契約から生じた債権（期末残高） 売掛金	799,172
契約負債（期首残高） その他（前受金）	28,701
契約負債（期末残高） その他（前受金）	19,254

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	725円46銭	761円99銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△212円92銭	35円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△942,050千円	155,408千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△942,050千円	155,408千円
期中平均株式数	4,424,460株	4,424,459株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。